

気候変動や異常気象に対応するための 気候情報とその利活用について

交通政策審議会 第17回気象分科会

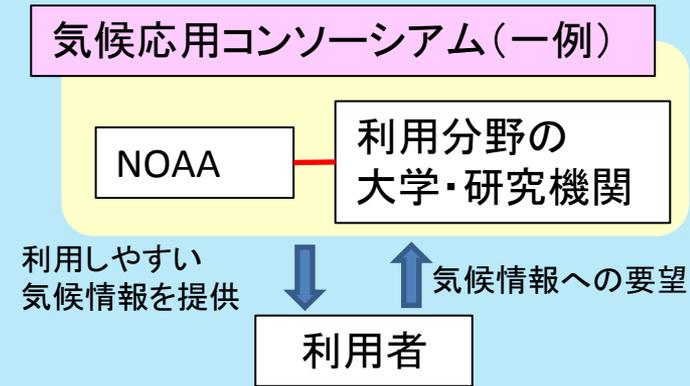
平成23年9月29日

気象庁

1. 気候情報利活用拡大に向けた各国の取組例

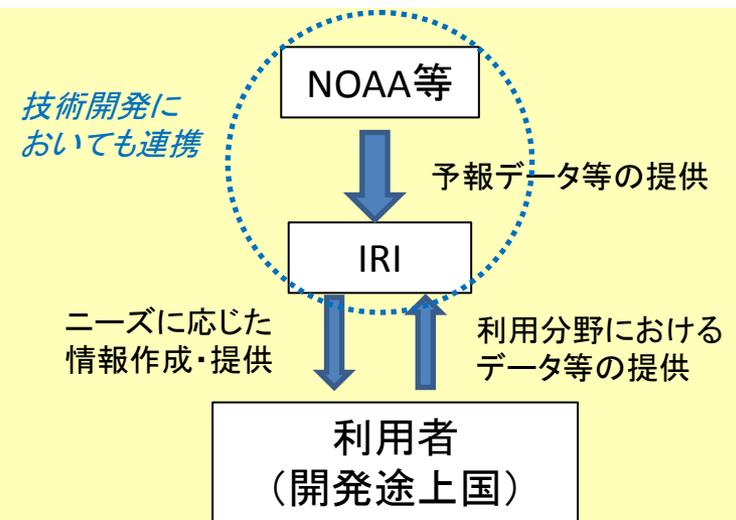
(1) 情報提供者及び利用分野の研究機関等から構成される「コンソーシアム」

(例) 米国海洋大気庁 (NOAA) と水資源、災害、健康等分野の大学・研究機関と連携した地域ごとの気候応用コンソーシアム



(2) 情報提供者・利用者の中間にある「インターフェース」

(例) 気候と社会のための国際研究所(米国: NOAAとコロンビア大学により共同設立) (International Research Institute for Climate and Society ; IRI) による、開発途上国向けプロジェクト



(3) 利用者への直接サービス

(例) イギリス気象局では、再保険会社向けに、世界を対象とした2週間先～数十年先の予測結果について、専門家による分析・アドバイスを行う有料サービスを実施

2. 気候情報の利活用に関する調査結果

平成22年度気象庁調査(アンケート・ヒアリング)結果概要

- 業務の計画・調整において、季節予報を参考利用している機関が多い。
- 業務の計画やレビュー等において、過去の気候データを利用する機関が多い。
- 業務に影響する要因は気候だけではなく複雑であるため、リスク管理における気候情報の利活用にまで手が回らない機関もある。

【各分野における気候リスク管理例と利用している気候情報】

分野	気候情報を活用した気候リスク管理例	利用している気候情報
製造業	・製造、販売計画の作成 ・商品生産量の調整	1か月予報、3か月予報、暖候期予報、過去の統計値、平年値
エネルギー	・石油需給予測、燃料使用計画作成	季節予報全般、過去の統計値、平年値
販売業	・販売量予測	季節予報全般、過去の統計値、平年値
	・季節商品の発注調整	3か月予報、暖候期予報、過去の統計値
	・商品仕入れ量の調整	1か月予報、平年値
	・売場の変更	異常天候早期警戒情報、1か月予報
レジャー	・スキー場の運営管理	1か月予報、寒候期予報
公務 (地方自治体)	・農業技術指導	季節予報全般
	・熱中症予防広報	異常天候早期警戒情報、1か月予報
	・防災対策の検討	1か月予報

3. 関係省庁における気候リスク管理例

- 地球温暖化への適応策について、地球温暖化予測情報や過去の気候データを利用した検討が進められている。
- 天候に応じた技術指導等に季節予報が利用されている。

【関係省庁における気候リスク管理例と利用している気候情報】

分野	関係省庁における気候リスク管理例	利用している気候情報
水資源 水災害	・渇水リスクの増大等に伴う、水供給可能量の低下等への対応策検討（国土交通省）	対応策検討において、地球温暖化予測情報を利用
	・ダムや河川堤防の管理等のため、国内の主要な河川について、気温・降水量等の気象要素と河川流量等との関連データを整理（国土交通省）	過去の関連統計データを利用
食料	・食料需給の観点で海外の気象災害の情報収集、発信（農林水産省）	海外の天候情報に併せ、エルニーニョ監視速報も利用
	・高温・低温や少雨等の天候に応じ、農業技術指導通知を作成・発出（農林水産省・地方自治体）	季節予報、異常天候早期警戒情報を利用
	・水温変化や異常気象等による被害回避のための技術指導及び水産資源や漁業生産への影響評価と適応技術の開発（水産庁）	過去の関連統計データを利用
健康	・シーズン前に花粉総飛散量及び飛散開始時期、飛散ピーク時期を予測し、情報提供を実施（環境省）	情報作成の際に季節予報を利用
エネルギー	・「太陽光発電フィールドテスト事業に関するガイドライン（設計施工・システム編）」の策定（資源エネルギー庁）	地域別日射特性の把握及び発電量の予測に過去の統計データを利用